

## 平成18年3月期

## 決算短信(連結)

平成18年5月9日

上場会社名 フルサト工業株式会社 上場取引所 東証・大証第一部  
 コード番号 8087 本社所在都道府県 大阪府  
 (URL <http://www.furusato.co.jp>)  
 代表者 取締役社長 古里 龍平  
 問合せ先責任者 常務取締役管理本部長 小倉 隆 TEL (06)6946-9605  
 決算取締役会開催日 平成18年5月9日  
 米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18年3月期の連結業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

[金額:百万円未満切捨]

## (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	84,129	12.6	4,681	23.2	5,148	21.8
17年3月期	74,739	20.5	3,800	141.2	4,226	111.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	2,880	62.6	184.37	-	12.9	11.9	6.1
17年3月期	1,772	127.7	113.00	-	8.8	10.9	5.7

(注) 持分法投資損益 18年3月期 - 百万円 17年3月期 - 百万円  
 期中平均株式数(連結) 18年3月期 15,496,825株 17年3月期 15,512,914株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	45,580	23,950	52.5	1,544.22
17年3月期	41,327	20,866	50.5	1,344.86

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 15,494,679株 17年3月期 15,501,473株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	2,255	690	620	4,062
17年3月期	163	25	748	3,117

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	42,591	2,431	1,429
通期	87,360	5,170	2,997

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 188円55銭

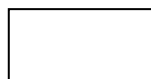
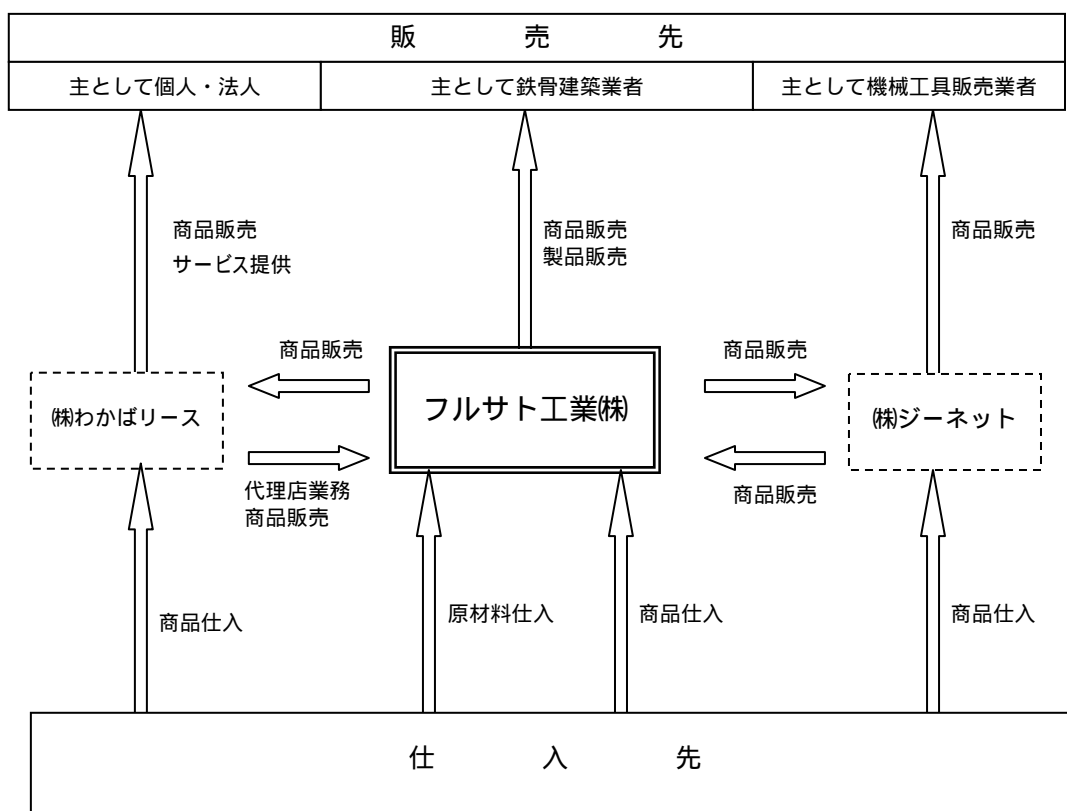
(注) 平成18年4月10日開催の当社取締役会において、自己株式の処分及び当社株式の売出しに関し決議いたしました。

なお、1株当たり予想当期純利益(通期)は、予定している自己株式数400,000株処分後の発行済株式数により算出しております。  
 上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。  
 実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

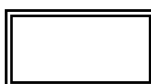
## 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、フルサト工業株式会社（当社）及び子会社 2 社で構成されており、主として鉄骨建築関連資材、機械工具類の仕入販売、鉄骨建築関連部材の製造販売ならびにこれらに付帯するサービス業務等を営んでおります。

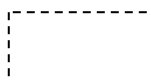
当社グループの事業の系統図は次のとおりであります。



取引先一般



当社



連結子会社

子会社の事業内容

(株)ジーネット

機械工具、工作機械、搬送・運搬機器、住設機器、  
家電・生活用品等の販売

(株)わかばリース

各種代理店業務、リース業務及び仕入商品の販売

## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

#### [経営の目的]

フルサトグループは、株主、顧客、取引先、社員等いわゆるステークホルダーに対する責任を全うしつづけるため、経営の目的を「企業の永続」としております。グループとしてのコアコンピタンスの確立に注力し、独自の強みを発揮することにより社会的存在価値を高め、安定した収益基盤を構築することによって、「利益ある永続」が可能になると考えております。

#### [基本思想・行動規範]

グループにおける基本思想は「お客様重視」であり、すべての社員の思考と活動の原点となります。そして、この基本思想を実行していくために、行動規範を定めております。行動規範は『お客様が必要なものを、必要な時に、必要な量だけ、必要な場所までお届けする』であり、“もの”、“時”、“量”、“場所”をキーワードとしてシンプルに分かりやすく表現しております。

これらの行動規範を実現していくために、効率的な人員配置、在庫の充実、物流の見直し等インフラの整備、受発注、情報伝達、決済管理等システムのアップグレード、顧客の“すぐいるニーズ”に対応するそれぞれの社員のマインドの育成といった活動を実直にそして確実に推進していくことが、フルサトグループの基本方針であります。

### 2. 利益配分に関する基本方針

株主の皆様への利益配分に関しましては、配当政策を最重要課題のひとつと捉え、当期の利益配分より下記の基本方針を適用させていただきます。

- (1) 将来にわたる株主利益の拡大のための収益基盤の拡充に向けて、成長分野への投資を積極的に行なうため、内部留保の確保を優先してまいります。
- (2) 毎年の配当金につきましては、連結当期純利益の 20% 前後を基準とした配当性向を目標といたします。また、万一当社業績が悪化する場合にも安定配当として年間 10 円の配当を目指す所存です。

これは長期に保有していただく株主の皆様のご期待にお応えするための方針であるとともに、経営基盤の強化に努め企業価値の最大化を目指すことにより、業績の悪化を招くことがないような経営を行なうという意思表示でもあります。

注) 計算上の銭単位端数については、50 銭刻みで繰り上げます。1～49 銭の場合；50 銭、51～99 銭の場合；1 円

### 3. 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

#### (1) 中長期的な会社の経営戦略

フルサトグループでは、機械工具部門と鉄骨建築関連資材部門および鉄骨建築関連部材部門をコア事業と位置づけ、「お客様重視」の考え方を基本として、それぞれの状況に応じた事業戦略を的確に定め、確実に遂行していくことにより、継続的な成長軌道を構築してまいります。

安定的な収益基盤の維持・伸長

マーケットシェアの高い鉄骨建築関連資材および部材の両部門においては、販売基盤の整

備・安定化に努め、確固たる収益構造を保持すると共に、そこに新たな商材やサービスを投入することによりボリュームアップを図ります。これらの取り組みによりまして、グループ全体の安定収益のコア部分の構築を目指します。

#### 積極的投資による販売シェアの拡大

マーケット規模の大きな製造業界をターゲットとする機械工具部門では、取扱メーカーの増加による商品調達力の強化や、商品在庫の拡充と物流網の整備による顧客サービス性の向上、マーケティング手法およびツールの開発等に経営資源を積極的に投資し、マーケットシェアの拡大を目指します。

#### 新規事業の育成

事業の集中によるリスクを軽減し、好バランス化と成長性を実現するため、効率よく事業展開のできる新規分野を常にスクリーニングしております。現在進展中の配管プラント関連分野への取組みは、フルサト工業の全国の営業拠点、在庫ヤード、システムネットワーク等のインフラを共有することで、順調にボリュームを拡大しております。

#### 組織改革と人的資源の活性化による価値の向上

コーポレート・ガバナンスの充実に注力し、コンプライアンスの強化による不正や反社会的行動の排除に努め、経営資源の活性化により経営効率を高めることで、グループとしての社会的価値・株主価値の向上に取り組めます。

## (2) 会社の対処すべき課題

今後も経営環境はますます厳しさを増すと共に、急激な変化により思わぬ事態を招く可能性があります。このような環境の中で、対処すべき課題として、コンプライアンスの強化があります。企業市民として法令を遵守し、不正や反社会的行動を排除する体制を構築するための最優先課題の一つと位置づけ、取り組んでまいります。

## 4. 投資単位の引き下げに関する考え方および方針等

投資単位の引き下げにつきましては、株式の流動性を高める有効な施策のひとつであると認識し、株式の最低取引金額を下げることで、個人も含めたより多くの方々に投資機会を提供し、株主層をさらに拡大することも重要な施策と考え、平成 17 年 7 月 1 日より 1 単元の株式数を 500 株から 100 株へ変更しております。

## 5. 親会社等に関する事項

当社（フルサト工業株式会社）は、親会社等を有していないため、当項目に記入すべき事項はありません。

## 6. その他経営上重要な事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績および財政状態

#### 経営成績

##### 1. 当連結会計年度の概況

###### (1) 業績の概況

当期における日本経済は、企業収益の顕著な回復を背景に設備投資は好調に推移し、雇用および所得環境の回復の明確化に伴い、個人消費には堅調な動きが見られました。しかし、原油価格の高騰による米国景気の減速懸念や、円高局面における輸出企業収益への影響など先行きの不安材料も存在します。

当社グループに関係の深い製造業界および鉄骨建築業界におきましては、企業収益の好調さに起因する設備投資の増加傾向により、工作機械の受注は42ヶ月連続で前年同月比プラスとなり、IT関連分野を中心に秋口以降回復してきた鋳工業生産に基づいて工場の稼働率は向上しました。また、鉄骨建築分野においても倉庫や店舗などの設備投資関連を中心とした回復が見られました。しかしながら、鉄鋼を中心とした素材価格の軟化による鉄骨建築用製品価格の下落懸念や、耐震偽装問題にからむ建築着工の遅れ等不安定要素も存在しました。

このような環境の中、当社グループは、「お客様重視」の基本思想の下、販売価格の安定化とルート確保、調達先の拡充による取扱商材の増強、在庫・物流機能の充実による供給の効率化などに努めると共に、エンドユーザーを見据えた提案手法の確立や、新規マーケットである配管プラント分野の育成による需要の拡大にも取り組んでまいりました。

(単位:百万円)

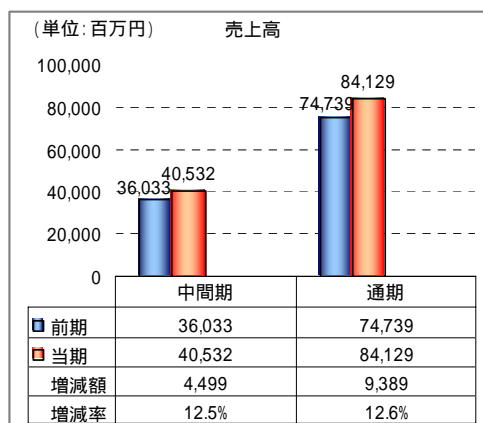
主要科目	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		当連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		対前年度比較	
	金額	百分比(%)	金額	百分比(%)	増減額	増減率(%)
売上高	74,739	100.0%	84,129	100.0%	9,389	12.6%
売上総利益	11,568	15.5%	12,562	14.9%	993	8.6%
営業利益	3,800	5.1%	4,681	5.6%	881	23.2%
営業外損益	426	0.6%	467	0.6%	41	9.7%
経常利益	4,226	5.7%	5,148	6.1%	922	21.8%
特別損益	542	0.7%	95	0.1%	446	-
当期純利益	1,772	2.4%	2,880	3.4%	1,108	62.6%

(金額は百万円単位で単位未満切捨、( )内は前期比)

#### 売上高 841億2千9百万円

(93億8千9百万円(12.6%)の増加)

- ・機械工具部門で、機械関連、機工関連共に堅調に推移したことなどにより、売上高は592億円、前期比12.1%の増加となりました。
- ・鉄骨建築関連資材部門は、上期の値上げ効果と新規分野の増加により、売上高188億円、前期比15.6%の増加となりました。
- ・鉄骨建築関連部材部門は、原材料値上げ分の値戻し等により、売上高59億円、前期比7.9%の増加となりました。



**営業利益 46 億 8 千 1 百万円**

(8 億 8 千 1 百万円 (23.2%) の増加)

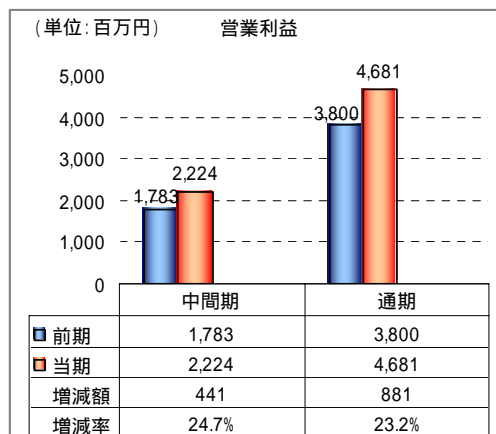
**売上総利益** 125 億 6 千 2 百万円 (9 億 9 千 3 百万円  
円の増加)

- ・売上総利益率は前年の値上効果により前期比 0.6  
ポイント下落

**販管費** 78 億 8 千万円 (1 億 1 千 2 百万円増加)

- ・荷作運賃、給与手当賞与が増加
- ・貸倒引当金繰入額、消耗品費が減少
- ・販管費率は前期比 1.0 ポイント減少

**営業利益率** 5.6% (前期比 0.5 ポイント上昇)



**経常利益 51 億 4 千 8 百万円**

(9 億 2 千 2 百万円 (21.8%) の増加)

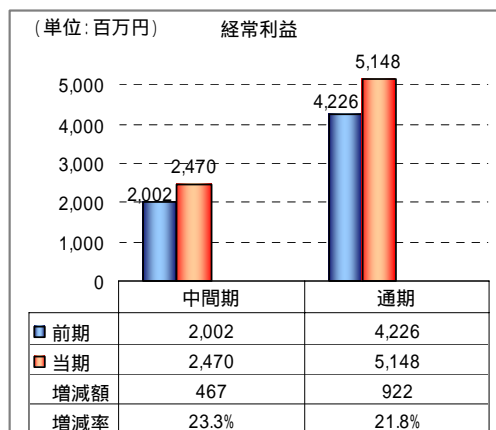
**営業外収益** 7 億 1 千 1 百万円 (2 千 9 百万円の増加)

- ・仕入割引の増加による

**営業外費用** 2 億 4 千 4 百万円 (1 千 1 百万円の減少)

- ・手形売却損の減少
- ・売上割引の増加

**経常利益率** 6.1% (前期比 0.4 ポイント上昇)



**当期純利益 28 億 8 千万円**

(11 億 8 百万円 (62.6%) の増加)

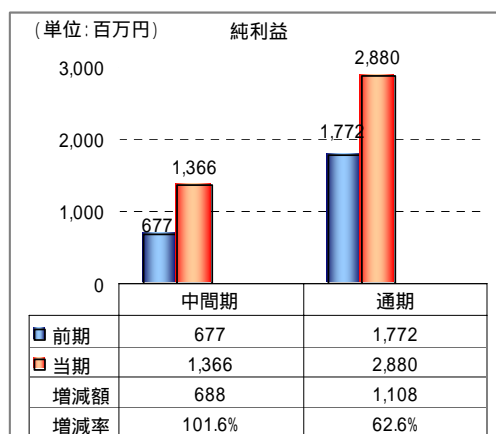
**特別利益** 9 千 2 百万円 (3 千 4 百万円の減少)

- ・当期に貸倒引当金戻入益が発生
- ・有価証券売却益が減少

**特別損失** 1 億 8 千 8 百万円 (4 億 8 千 1 百万円の  
減少)

- ・前期に減損損失を計上
- ・当期に過年度役員退職慰労引当金繰入額を計上

**当期純利益率** 3.4% (前期比 1.0 ポイント上昇)



(2) セグメント別の概況 (金額は百万円単位で単位未満切捨、( )内は前期比)

**機械工具部門**

《業界の動向と部門の概況》

製造業における設備投資は、世界的な需要を背景として能力増強を計る素材メーカーや、新車投入を目的とした自動車関連がけん引役となり高い伸びを示しました。一方、鋳工業生産は、在庫調整が終了したIT分野を中心に下期に入り増加に転じ、全体としても回復基調を示しました。

機械工具業界ではこのような状況を背景に、全体として需要は増加傾向を示しました。設備投資に係る工作機械の受注は3年半に渡って前年同月を上回り、機械・工具の各メーカーにおいても好調な受注に対して生産体制の改善等が見受けられました。

このような環境のもと、当社機械工具部門では、工作機械を取扱う機械関連分野が前期に続き好調で、FAシステム関連分野と合わせて前期比16.8%増となりました。鋳工業生産に連動する生産稼働率に係る機工関連分野は、機械周辺分野および組み込み分野を中心に注力した結果、前期比10.3%増となりました。

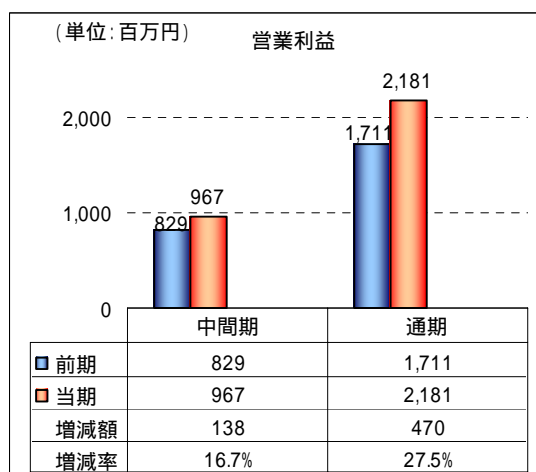
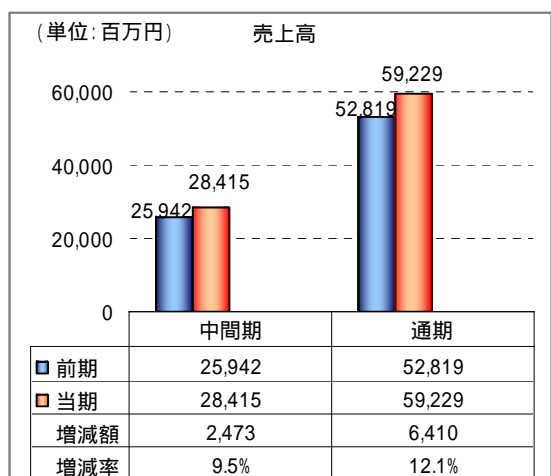
) 日本工作機械工業会資料平成17年度の工作機械受注額は、1兆3千8百億円で前期比6.2%増となり、42ヶ月間連続して前年同月実績増となりました。

《当期の実績》

売上高 592億2千9百万円(64億1千万円(12.1%)の増加)

営業利益 21億8千1百万円(4億7千万円(27.5%)の増加)

- ・機工関連(10.3%増)
- ・機械関連(13.0%増)
- ・FAシステム関連(28.4%増)



## 鉄骨建築関連資材部門

### 《業界の動向と部門の概況》

平成 17 年の鉄骨建築需要は前期比 0.6%減の 728 万トンとなりました。用途別の鉄骨系着工床面積は、居住用が 11.9%減、非居住用は 2.7%の微増となっております。非居住の工場・作業場は製造業における設備投資の影響により 11.3%増と高い伸びを示しました。

鉄鋼素材の需給状況は回復し、素材および製品価格は横ばいから若干弱含みへの動きを示しました。耐震偽装問題に関連して着工の遅れが出始めており、今後の需給状況への影響が懸念されます。

このような環境の中、当社鉄骨建築関連資材部門は前期からの活動により回復した価格を維持し、大型加工機械を始めとする機械工具類の拡販に注力することなどにより、鉄骨建築マーケットにおけるボリュームの確保に努める一方、配管プラントマーケットへの展開を進めてまいりました。

### 《業界のデータ》

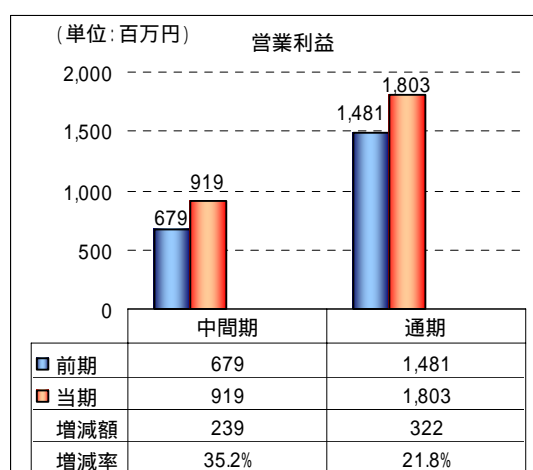
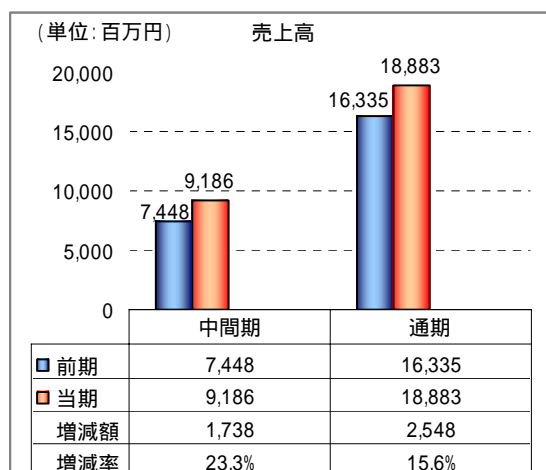
)平成 17 年の鉄骨需要量(暦年)は、728 万トンで前期比 0.6%減少。うち、S造は、同 0.8%増の 700 万トン、SRC造は同 26.1%減の 27 万トンとなりました。

)鉄骨系建築物(S造およびSRC造)における用途別の着工床面積は、総計で前期比 1.8%減の 7 万 5 千 m<sup>2</sup>。うち、居住用は同 11.9%減の 2 万 1 千 m<sup>2</sup>、非居住用は同 2.7%増の 5 万 4 千 m<sup>2</sup>で、その内訳は事務所同 6.8%増、店舗同 1.3%減、工場・作業場同 11.3%増、倉庫 0.3%増となっています。

### 《当期の実績》

売上高 188 億 8 千 3 百万円(25 億 4 千 8 百万円(15.6%)の増加)

営業利益 18 億 3 百万円(3 億 2 千 2 百万円(21.8%)の増加)



### 鉄骨建築関連部材部門

#### 《業界の動向と部門の概況》

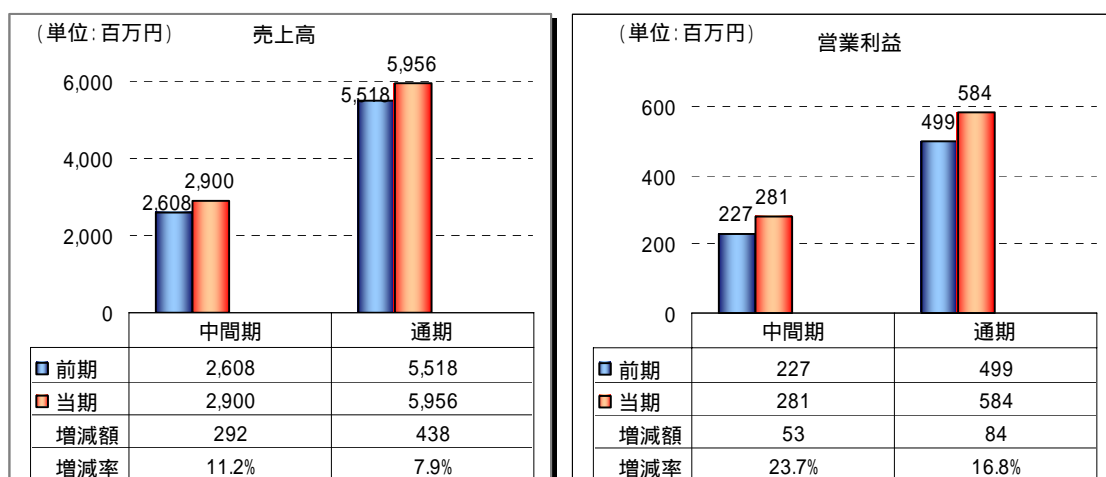
業界の動向は鉄骨建築関連資材部門と同様。鉄骨建築関連部材部門は主力のブレースが価格の維持等により前期比 7.7%増となりました。アンカーボルトは同 3.7%増、関連部材その他は 13.3%増となりました。

#### 《当期の実績》

売上高 59 億 5 千 6 百万円(4 億 3 千 8 百万円 (7.9%) の増加)

営業利益 5 億 8 千 4 百万円(8 千 4 百万円 (16.8%) の増加)

- ・特に工場・作業場、倉庫において多く使用されるブレースが前期比 7.7%増加しました
- ・アンカーボルト類は、同 3.7%増となりました。



### その他の部門

売上高 5 千 9 百万円 (11.0%の減少)

営業利益 7 百万円 (64.9%の増加)

## 2. 次連結会計年度の見通し

今後の日本経済は、雇用・所得環境の改善による個人消費の回復、堅調な企業収益を背景とした設備投資が継続し、国内需要を中心とした回復基調が維持されると予測されます。ただし、景気下振れリスク要因として、利上げまたは原油高等による米国経済の動向や日米金利格差に伴う円高・ドル安の進展、中国経済の減速等に加えて、消費者物価の上昇、減税効果の縮小・撤廃等に起因する個人消費の減速等が挙げられます。

そのような状況のもと、当社グループは、グループ内の経営資源を柔軟に活用した連結経営の効率化を継続的に推進するとともに、販売体制の強化と、生産性の向上を図ることで、収益構造の改善に取り組んでまいります。

次期の見通しにつきましては、次のように予想しております。

### 《平成 18 年 9 月中間期 業績予測》

(単位:百万円)

主要科目	平成17年9月中間期 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	平成18年9月中間期 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	対前中間期比較	
			増減額	増減率(%)
売上高	40,532	42,591	2,058	5.1%
経常利益	2,470	2,431	39	1.6%
中間純利益	1,366	1,429	62	4.6%

### 《平成 19 年 3 月期 業績予測》

(単位:百万円)

主要科目	平成18年3月期 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	平成19年3月期 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	対前年度比較	
			増減額	増減率(%)
売上高	84,129	87,360	3,230	3.8%
経常利益	5,148	5,170	21	0.4%
当期純利益	2,880	2,997	116	4.0%

## ・ 財政状態

(1) 主要な資産・負債および資本の概況 (金額は百万円単位で単位未満切捨、( )内は前年度末比)

資産 455 億 8 千万円 (42 億 5 千 3 百万円の増加)

《流動資産》 329 億 2 千 1 百万円 (32 億 3 千 3 百万円の増加)

現金及び預金 40 億 7 千 9 百万円 (9 億 5 千 1 百万円の増加)

・ 期間売上高の増加により増加

受取手形及び売掛金 240 億 7 千 9 百万円 (23 億 9 千 5 百万円の増加)

・ 期間売上高の増加により増加

《固定資産》 126 億 5 千 8 百万円 (10 億 2 千万円の増加)

[ 投資その他の資産 ] 37 億 3 千 8 百万円 (10 億 4 千 1 百万円の増加)

投資有価証券 26 億 5 千 1 百万円 (13 億 5 千 2 百万円の増加)

・ 売却により 4 千 2 百万円減少

・ 取得により 4 億 3 千万円増加

・ 時価評価により計上した額が 9 億 6 千 5 百万円増加

負債 216 億 2 千 9 百万円 (11 億 6 千 9 百万円の増加)

《流動負債》 196 億 6 千 8 百万円 (9 億 8 百万円の増加)

支払手形及び買掛金 165 億 4 千 7 百万円 (13 億 3 千 5 百万円の増加)

・ 期間売上高の増加により仕入債務が増加

資本 239 億 5 千万円 (30 億 8 千 4 百万円の増加)

《利益剰余金》 122 億 6 千 2 百万円 (25 億 2 千万円の増加)

・ 当期純利益により 28 億 8 千万円増加

《その他有価証券評価差額金》 8 億 9 千 6 百万円 (5 億 7 千 3 百万円の増加)

・ 保有上場有価証券の株価上昇により増加

(2) キャッシュ・フローの概況 (金額は百万円単位で単位未満切捨、( )内は前期比)

営業活動によるキャッシュ・フロー

22 億 5 千 5 百万円の収入 (24 億 1 千 8 百万円の増加)

[ 増加要因 ]

・ 税金等調整前当期純利益 50 億 5 千 3 百万円

・ 仕入債務増加額 13 億 6 千 4 百万円

[ 減少要因 ]

・ 売上債権増加額 23 億 5 百万円

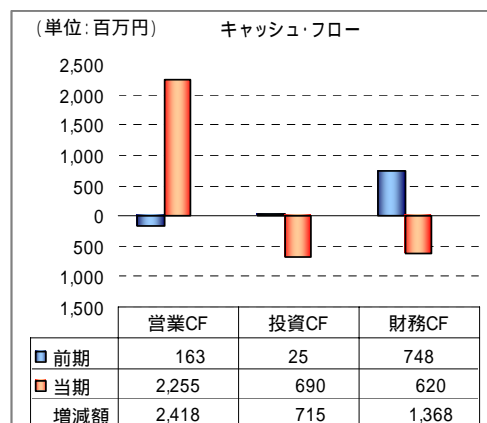
投資活動によるキャッシュ・フロー

6 億 9 千万円の支出 (7 億 1 千 5 百万円の減少)

[ 減少要因 ]

・ 投資有価証券の取得による支出 4 億 3 千万円

・ 有形固定資産の取得による支出 3 億 2 千 4 百万円



## 財務活動によるキャッシュ・フロー

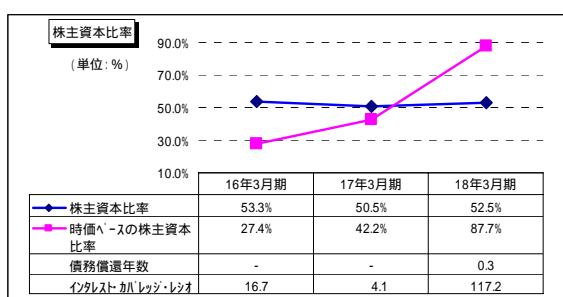
6 億 2 千万円の支出 (13 億 6 千 8 百万円の減少)

[減少要因]

- ・ 短期借入金の減少額 2 億 7 千万円
- ・ 配当金の支払額 3 億 4 千万円

以上により、現金及び現金同等物（以下資金という）の当連結会計年度末残高は、営業活動における資金の増加及び、投資活動と財務活動における資金の減少により、期首残高に比べ 9 億 4 千 4 百万円増加したことから、40 億 6 千 2 百万円（前年同期は 31 億 1 千 7 百万円）となりました。

## キャッシュ・フロー指標



## 各指標の算出方法

- ・ 株主資本比率：株主資本 ÷ 総資産
- ・ 時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 ÷ 総資産
- ・ 債務償還年数：有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー
- ・ インフレ・ガレージ・レシオ：営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

(注)

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息及び手形売却損の支払額を使用しております。

## (3) 利益分配に関する事項

期末配当金につきましては、「利益分配に関する基本方針」に基づき、1株当たりの期末配当金を中間期発表の予想より2円増配して27円とし、すでに実施済みの中間配当金1株当たり10円と合せて、年間配当金は37円となります。

(単位:円)

期 別	14年3月期	15年3月期	16年3月期	17年3月期	18年3月期
1株当たり中間配当額	5	5	5	10	10
1株当たり期末配当額	5	5	5	12	27
1株当たり年間配当額	10	10	10	22	37

## ・事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあります。

なお、本項のうち将来に関する事項は、当決算発表日現在において判断したものであります。

### (1) 設備投資動向等の影響について

当社グループは当社(鉄骨建築関連資材・鉄骨建築関連部材事業)、子会社(株)ジーネット(機械工具事業)及び(株)わかばリース(その他事業)で構成されています。

当社は鉄骨建築業界と関連が深く、主鋼材以外のすべての鉄骨建築関連資材・部材を鉄骨建築業者等に販売しており、(株)ジーネットは工作機械業界と関連が深く、機械ならびに工具を機械工具販売業者等へ販売しております。(株)わかばリースは損保代理店(仲介)業務が主であり、事業規模が小さいためグループ業績への影響は僅少であります。

当社の主力商品であるハイテンションボルト、主力自社製品であるブレースは主に工場、倉庫、店舗などに使用されるため、当社業績は民間設備投資の動向に影響を受ける傾向があります。このため、民間設備投資需要の動向いかんによっては、受注競争激化による採算悪化のリスクが存在します。

(株)ジーネットは主力商品の工作機械・工具を一次卸売りしております。機械部門の業績は、製造業の設備投資動向に影響を受け、また工作機械業界の受注環境とも連動し、大きく左右される傾向があります。このため、製造業の設備投資需要の動向いかんによっては、受注高の減少による採算悪化のリスクが存在します。

設備投資の動向は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 貸倒れリスクについて

当社は全国の鉄骨建築業者約 8,500 社へ建築関連資材・部材を直接販売しており、売上債権が特定の少数の取引先に集中することが少ないため貸倒れリスクは分散されております。

ただし、建設業界を取巻く環境は依然厳しく、建設業者の業績の影響を受け、貸倒れが増加する可能性があります。

(株)ジーネットは全国の機械工具販売業者約 4,400 社へ販売しており、当社と異なり一社当たりの売上債権額が比較的大きいため個社別の債権管理を中心に行っております。取引先の数を増やし売上を分散させ、貸倒れリスクを最小限にするように努めておりますが、機械工具販売業者の業績動向によって貸倒れが増加する可能性があります。

業界の動向は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ・注意事項

この決算短信(連結)に記載されている当社の現在の計画、見通し、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであります。従いまして、実際の業績は様々な要因の変化により、記載の見通しと異なる結果となる場合があります。このため、これらの業績見通しに全面的に依拠して投資判断されることは、お控えいただきますようお願いいたします。

**4. 連結財務諸表等****(1) 連結貸借対照表**

(単位 百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		増 減 ( 印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
( 資 産 の 部 )		%		%	
<b>流 動 資 産</b>	29,688	71.8	32,921	72.2	3,233
現金及び預金	3,127		4,079		951
受取手形及び売掛金	21,683		24,079		2,395
たな卸資産	3,676		3,765		88
繰延税金資産	323		310		13
その他の	1,083		873		209
貸倒引当金	206		185		21
<b>固 定 資 産</b>	11,638	28.2	12,658	27.8	1,020
<b>1.有形固定資産</b>	8,781	21.3	8,804	19.3	23
建物及び構築物	2,396		2,315		81
土地	5,864		5,903		39
その他	520		585		65
<b>2.無形固定資産</b>	160	0.4	115	0.3	44
連結調整勘定	26		8		17
その他	133		106		26
<b>3.投資その他の資産</b>	2,697	6.5	3,738	8.2	1,041
投資有価証券	1,299		2,651		1,352
繰延税金資産	681		357		323
その他の	1,114		860		254
貸倒引当金	397		130		267
<b>資 産 合 計</b>	41,327	100.0	45,580	100.0	4,253

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位 百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		増 減 ( 印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
<b>( 負 債 の 部 )</b>		%			
<b>流 動 負 債</b>	18,760	45.4	19,668	43.2	908
支払手形及び買掛金	15,211		16,547		1,335
短期借入金	1,000		730		270
未払法人税等	1,379		1,236		142
その他	1,168		1,153		14
<b>固 定 負 債</b>	1,700	4.1	1,961	4.3	261
繰延税金負債	-		105		105
退職給付引当金	1,280		1,249		31
役員退職慰労引当金	394		582		188
その他	25		24		0
<b>負 債 合 計</b>	20,460	49.5	21,629	47.5	1,169
<b>( 資 本 の 部 )</b>					
<b>資 本 金</b>	5,232	12.7	5,232	11.5	-
<b>資 本 剰 余 金</b>	5,975	14.4	5,975	13.1	-
<b>利 益 剰 余 金</b>	9,741	23.6	12,262	26.9	2,520
<b>その他有価証券評価差額金</b>	322	0.8	896	1.9	573
<b>自 己 株 式</b>	405	1.0	415	0.9	9
<b>資 本 合 計</b>	20,866	50.5	23,950	52.5	3,084
<b>負 債 及 び 資 本 合 計</b>	41,327	100.0	45,580	100.0	4,253

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (2) 連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕		増 減 ( 印減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
<b>(経常損益の部)</b>		%			
<b>営業損益の部</b>					
売 上 高	74,739	100.0	84,129	100.0	9,389
売 上 原 価	63,170	84.5	71,566	85.1	8,396
売 上 総 利 益	11,568	15.5	12,562	14.9	993
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	7,768	10.4	7,880	9.4	112
営 業 利 益	3,800	5.1	4,681	5.6	881
<b>営業外損益の部</b>					
営 業 外 収 益	682	0.9	711	0.8	29
受 取 利 息 及 び 配 当 金	27		36		9
仕 入 割 引	569		592		23
賃 貸 料	54		55		0
そ の 他	30		26		4
営 業 外 費 用	255	0.3	244	0.3	11
支 払 利 息	6		3		3
手 形 売 却 損	33		16		17
売 上 割 引	163		198		35
賃 貸 原 価	13		13		0
そ の 他	38		12		26
経 常 利 益	4,226	5.7	5,148	6.1	922
<b>(特別損益の部)</b>					
特 別 利 益	127	0.2	92	0.1	34
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-		88		88
有 価 証 券 売 却 益	108		3		104
保 証 債 務 取 崩 益	19		0		19
特 別 損 失	670	0.9	188	0.2	481
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	40		-		40
過 年 度 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	-		170		170
減 損 損 失	579		-		579
そ の 他	50		17		33
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	3,683	4.9	5,053	6.0	1,369
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,852	2.5	2,122	2.5	269
法 人 税 等 調 整 額	59	0.1	50	0.1	8
当 期 純 利 益	1,772	2.4	2,880	3.4	1,108

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

**(3) 連結剰余金計算書**

(単位 百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕	
	金 額		金 額	
<b>(資本剰余金の部)</b>				
資本剰余金期首残高		5,975		5,975
資本剰余金期末残高		5,975		5,975
<b>(利益剰余金の部)</b>				
利益剰余金期首残高		8,216		9,741
利益剰余金増加高				
当期純利益	1,772	1,772	2,880	2,880
利益剰余金減少高				
配当金	232		340	
役員賞与	14	246	19	360
利益剰余金期末残高		9,741		12,262

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕
		金 額	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益		3,683	5,053
減価償却		364	346
減損損失		579	-
連結調整勘定償却額		29	17
退職給付引当金の減少額		43	31
役員退職慰労引当金の増加額		33	188
貸倒引当金の減少額		108	157
受取利息及び受取配当金		27	36
支払利息及び手形売却損		39	19
有価証券売却益		108	3
売上債権の増加額		3,850	2,305
たな卸資産の増加額		664	88
未収入金の減少額(増加額)		824	203
仕入債務の増加額		1,966	1,364
未払費用の増加額(減少額)		62	1
役員賞与の支払額		14	19
その他		199	74
小計		1,316	4,474
利息及び配当金の受取額		26	34
利息及び手形売却損の支払額		40	19
法人税等の支払額		1,466	2,233
営業活動によるキャッシュ・フロー		163	2,255
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の預入による支出		110	7
有価証券の売却による収入		100	-
投資有価証券の取得による支出		2	430
投資有価証券の売却による収入		252	115
有形固定資産の取得による支出		202	324
貸付けによる支出		9	9
貸付金の回収による収入		16	14
その他		18	49
投資活動によるキャッシュ・フロー		25	690
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の増加額(減少額)		1,000	270
自己株式の取得による支出		19	9
配当金の支払額		231	340
財務活動によるキャッシュ・フロー		748	620
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	-
現金及び現金同等物の増加額		609	944
現金及び現金同等物の期首残高		2,507	3,117
現金及び現金同等物の期末残高		3,117	4,062

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

当社の連結子会社は、(株)ジーネット及び(株)わかばリースの 2 社であります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日に一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

たな卸資産

商品、原材料、貯蔵品.....移動平均法による原価法

製品、仕掛品.....総平均法による原価法

#### (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、(株)ジーネットの建物(建物附属設備を除く)については、すべて定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物.....3~47 年

無形固定資産.....定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づいております。

#### (3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

#### 役員退職慰労引当金

役員の退職に伴う退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### (追加情報)

なお、当社は当連結会計年度において内規の変更を行っております。この変更に伴い、過年度役員退職慰労引当金繰入額 170 百万円を特別損失に計上しております。

#### (4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (5)重要なヘッジ会計の方法

##### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

##### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約取引

ヘッジ対象.....外貨建債権債務

##### ヘッジ方針

当社グループは、為替変動リスク軽減のために実需の範囲内で必要に応じ為替予約取引を行っております。

##### ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額とヘッジ対象の変動額を比較し、有効性を判断しております。

#### (6)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

#### 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

#### 6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## [注記事項]

(連結貸借対照表関係)

	(単位 百万円)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
1.有形固定資産の減価償却累計額	5,702	5,857
2.担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産		
投資有価証券	76	101
担保付債務		
支払手形及び買掛金	570	297
3.保証債務	9	2
4.輸出手形割引高	18	-
5.手形債権の流動化による譲渡高	3,514	3,411
譲渡高のうち支払保留された金額	583	511
(流動資産「その他」に含めて表示)		
6.自己株式数	1,437,175 株	1,443,969 株
(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。		

(連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	(単位 百万円)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
荷造運賃	929	993
貸倒引当金繰入額	77	13
役員退職慰労引当金繰入額	33	41
給料手当賞与	3,686	3,715
退職給付引当金繰入額	219	226
(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(単位 百万円)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	3,127	4,079
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10	17
現金及び現金同等物	3,117	4,062
(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。		

## セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)

(単位 百万円)

	機械工具	鉄骨建築 関連資材	鉄骨建築 関連部材	その他	計	消去又は 全社	連 結
・売上高及び営業損益 売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	52,819	16,335	5,518	66	74,739	-	74,739
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	530	8	-	0	538	(538)	-
計	53,349	16,344	5,518	66	75,278	(538)	74,739
営業費用	51,638	14,863	5,018	61	71,581	(641)	70,939
営業利益	1,711	1,481	499	4	3,697	102	3,800
・資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	19,124	10,887	5,828	84	35,924	5,402	41,327
減価償却費	100	106	153	23	384	9	393
資本的支出	79	51	109	0	241	1	242

当連結会計年度(自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)

(単位 百万円)

	機械工具	鉄骨建築 関連資材	鉄骨建築 関連部材	その他	計	消去又は 全社	連 結
・売上高及び営業損益 売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	59,229	18,883	5,956	59	84,129	-	84,129
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	736	13	-	-	749	(749)	-
計	59,965	18,896	5,956	59	84,878	(749)	84,129
営業費用	57,784	17,093	5,372	51	80,301	(853)	79,447
営業利益	2,181	1,803	584	7	4,577	104	4,681
・資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	20,926	11,100	5,813	60	37,901	7,678	45,580
減価償却費	80	109	148	15	353	10	364
資本的支出	70	152	136	0	359	-	359

(注) 事業区分は、商品及び製品の種類・性質の類似性、内部管理上採用している区分を考慮して決定しております。

各事業の主な取扱商品及び製品・サービスの内容

機械工具.....機械工具、工作機械、搬送・運搬機器、住設機器、家電・生活用品等

鉄骨建築関連資材.....ハイテンションボルト、ボルト・ナット、溶接用品、塗装用品、

鉄骨関連部品等

鉄骨建築関連部材.....ブレース、アンカーボルト等

その他.....リース業務、保険代理店業務等

資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、前連結会計年度 9,356 百万円、当連結会計年度 11,637 百万円であります。

減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）及び当連結会計年度（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び海外支店がないため記載しておりません。

## 3. 海外売上高

前連結会計年度（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）及び当連結会計年度（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日）

海外売上高は、連結売上高の 10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

リース取引

## 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

## (1) 借主側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額・減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度	当連結会計年度
取得価額相当額	3	3
減価償却累計額相当額	1	1
期末残高相当額	2	1

（注）上記金額は、「車輛及び運搬具」であります。

未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額（転貸リースを含む）

1 年内	12	7
1 年超	13	12
合 計	25	20

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	0	0
減価償却費相当額	0	0
支払利息相当額	0	0

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## (2)貸主側

リ - ス物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高

(単位 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
取得価額	112	89
減価償却累計額	80	70
期末残高	31	19

(注)上記金額は「工具器具及び備品」であります。

未経過リ - ス料期末残高相当額(転貸リースを含む)

1年内	31	24
1年超	39	23
合計	70	48

(注)未経過リ - ス料期末残高相当額は、未経過リ - ス料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。

受取リース料及び減価償却費

受取リース料	29	19
減価償却費	19	11

## 2.オペレーティング・リース取引

借主側

未経過リ - ス料

1年内	83	93
1年超	130	153
合計	213	247

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

関連当事者との取引

当連結会計年度(自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

**税効果会計**

当連結会計年度（平成 18 年 3 月 31 日現在）

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（単位 百万円）

繰延税金資産	
貸倒引当金	18
未払事業税等	100
未払費用	215
退職給付引当金	507
役員退職慰労引当金	236
有価証券評価損否認額	120
減損損失	235
会員権評価損否認額	31
その他	27
繰延税金資産小計	1,492
評価性引当額	314
繰延税金資産合計	1,178
繰延税金負債	
圧縮記帳積立金	3
その他有価証券評価差額金	612
繰延税金負債合計	615
繰延税金資産の純額	562

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

（単位 %）

法定実効税率	40.6
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6
住民税均等割	1.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1
評価性引当額	0.3
その他	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0

## 有価証券

## 前連結会計年度

## 1. その他有価証券で時価のあるもの(平成 17 年 3 月 31 日現在)

(単位 百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	718	1,265	546
	小 計	718	1,265	546
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	33	29	3
	小 計	33	29	3
合 計		752	1,295	543

## 2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)

(単位 百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
252	108	-

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成 17 年 3 月 31 日現在)

(単位 百万円)

	連結貸借対照表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	3

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 当連結会計年度

## 1. その他有価証券で時価のあるもの(平成 18 年 3 月 31 日現在)

(単位 百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	1,140	2,649	1,509
	小 計	1,140	2,649	1,509
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小 計	-	-	-
合 計		1,140	2,649	1,509

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)

(単位 百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
45	3	0

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成 18 年 3 月 31 日現在)

(単位 百万円)

	連結貸借対照表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式	2

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## デリバティブ取引

E D I N E T により開示するため、記載を省略しております。

## 退職給付

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度又は退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等の際して割増退職金を支払う場合があります。

当社は当初、退職一時金制度を採用しておりましたが、昭和 49 年 2 月より従業員の定年退職者の退職給付について適格退職年金制度を採用し、平成 11 年 2 月には中途退職者の退職給付も含めた適格退職年金制度に全面移行しております。

(株)ジーネットは当初、退職一時金制度を採用しておりましたが、昭和 38 年 12 月に退職給付の一部を適格退職年金制度へ移行し、平成 6 年 4 月より退職金の 60%相当額が適格退職年金制度から給付されるようになっております。なお、別枠として大阪機械工具商厚生年金基金に加入しております。

(株)わかばリースは退職給付制度について該当事項はありません。

	(単位 百万円)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
2. 退職給付債務及びその内訳		
退職給付債務	3,158	3,147
年金資産	1,589	1,879
未積立退職給付債務( + )	1,569	1,267
会計基準変更時差異の未処理額	-	-
未認識数理計算上の差異	288	17
未認識過去勤務債務	-	-
連結貸借対照表計上額純額( + + + )	1,280	1,249
前払年金費用	-	-
退職給付引当金( - )	1,280	1,249

### 3. 退職給付費用の内訳

退職給付費用	250	254
勤務費用	159	167
利息費用	76	63
期待運用収益	29	31
過去勤務債務の費用処理額	-	-
数理計算上の差異の費用処理額	44	53
会計基準変更時差異の費用処理額	-	-
臨時に支払った割増退職金	-	2

(注) 上記以外に、大阪機械工具商厚生年金基金に対する年金掛金拠出額(従業員負担部分を除く)が(前連結会計年度 72 百万円、当連結会計年度 76 百万円)あります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		
割引率	2.00%	2.00%
期待運用収益率	2.00%	2.00%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	8 年	8 年
会計基準変更時差異の処理年数	-	-
5.(株)ジーネットが加入している厚生年金基金の年金資産残高のうち拠出割合に基づく期末年金資産残高		(単位 百万円)
	1,529	1,845

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (重要な後発事象)

フルサト工業株式会社は、平成 18 年 4 月 10 日開催の取締役会にて、下記の内容の自己株式の処分及び株式の売出しを決議し、「自己株式の処分にかかる株式売出し」、「株式売出し（当社株主による売出し）」、「株式売出し（オーバーアロットメントによる売出し）」に関しましては、平成 18 年 4 月 27 日に受け渡しが完了いたしました。

## 1. 自己株式の処分にかかる株式売出し

(1) 処分株式数	当社普通株式	300,000 株
(2) 処分価額	1 株につき	2,259.80 円
(3) 処分方法	売出しとし、野村證券株式会社、三菱 UFJ 証券株式会社及びコスモ証券株式会社に全株式を買取引受けさせる。	
(4) 申込期間	平成 18 年 4 月 20 日～平成 18 年 4 月 21 日	
(5) 払込期日	平成 18 年 4 月 26 日	
(6) 受渡期日	平成 18 年 4 月 27 日	

この結果、平成 18 年 4 月 27 日現在の自己株式数は、平成 18 年 4 月 1 日から平成 18 年 4 月 27 日までの単元未満株式の買取 351 株を加えて、1,144,320 株となっております。

## 2. 株式売出し（当社株主による売出し）

(1) 売出株式数	当社普通株式	600,000 株
(2) 売出人	古里龍一	250,000 株
	株式会社りそな銀行	200,000 株
	古里龍平	100,000 株
	古里勝子	50,000 株
(3) 売出価格	1 株につき	2,357 円
(4) 売出方法	売出しとし、野村證券株式会社、三菱 UFJ 証券株式会社及びコスモ証券株式会社に全株式を買取引受けさせる。	
(5) 申込期間	平成 18 年 4 月 20 日～平成 18 年 4 月 21 日	
(6) 受渡期日	平成 18 年 4 月 27 日	

## 3. 株式売出し（オーバーアロットメントによる売出し）

(1) 売出株式数	当社普通株式	100,000 株
(2) 売出人	野村證券株式会社	
(3) 売出価格	1 株につき	2,357 円
(4) 売出方法	株式売出しの需要状況を勘案した上で、野村證券株式会社が当社株主より借入れる当社普通株式の売出しを行う。	
(5) 申込期間	平成 18 年 4 月 20 日～平成 18 年 4 月 21 日	
(6) 受渡期日	平成 18 年 4 月 27 日	

## 4. 第三者割当による自己株式の処分

(1) 処分株式数	当社普通株式	100,000 株
(2) 引受価額（処分価額）	1 株につき	2,259.80 円
(3) 割当先及び割当株式数	野村證券株式会社	100,000 株
(4) 申込期間	平成 18 年 5 月 23 日	

- (5) 払込期日 平成 18 年 5 月 23 日  
(6) 受渡期日 平成 18 年 5 月 24 日  
(7) 上記(4)申込期間に記載の申込期間までに申込みのない株式については、処分を打切るものとする。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金 額	前年同期比
機械工具	-	-
鉄骨建築関連資材	-	-
鉄骨建築関連部材	3,997	108.4 %
その他	-	-
合 計	3,997	108.4 %

(注) 金額は、製造原価で表示し、消費税等は含まれておりません。

セグメント間の取引については相殺消去しておりません。

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金 額	前年同期比
機械工具	54,017	113.0 %
鉄骨建築関連資材	14,294	111.6 %
鉄骨建築関連部材	-	-
その他	31	76.2 %
合 計	68,343	112.7 %

(注) 金額は、仕入価格で表示し、消費税等は含まれておりません。

セグメント間の取引については相殺消去しておりません。

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

### (3) 受注状況

当社グループの製品は見込生産を行っております。

### (4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金 額	前年同期比
機械工具	59,229	112.1 %
鉄骨建築関連資材	18,883	115.6 %
鉄骨建築関連部材	5,956	107.9 %
その他	59	89.0 %
合 計	84,129	112.6 %

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

セグメント間の取引については相殺消去しております。

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。